

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	啓発・広報	テレビ広報事業 (広報課)	平成3年度	—	制作番組(2番組)について、手話通訳を実施
		インターネット広報事業 (広報課)	平成18年度	—	県HPIに音声読み上げ・文字拡大サービスを実施
		ホームページに読み上げソフトの導入 (議会事務局議事課)	平成17年度	0	目の不自由な方にもホームページを閲覧していただけるように、ホームページの読み上げソフトを導入した。なお、平成19年度からは県のホームページ上のソフトを利用している
		障がい者向け広報 (議会事務局議事課)	平成17年度	420	目の不自由な方にも県議会の活動等をお知らせするため、新聞広報の音声版を作成し、視覚障がい者の方や関係施設、関係機関に配付している
		印刷物に音声読み上げコードの導入 (議会事務局議事課)	平成20年度	294	県議会議員や県議会の仕組み等を紹介したチラシ・リーフレットに、対応する機器で内容を聞くことができる音声読み上げコードを印刷している
		障がい者・高齢者雇用勸奨状の送付 (雇用労政課)	—	—	県内企業に対し、障がい者及び高齢者の雇用についての理解を深めるとともに、雇用の促進を図るため、雇用勸奨状を送付する
		障がい者雇用促進啓発街頭キャンペーン (雇用労政課)	—	—	障がい者の雇用について、広く市民に理解を促すため、駅前にて雇用促進啓発のチラシ等を配布する
		障害者雇用優良企業知事感謝状の贈呈 (雇用労政課)	昭和42年度	32	積極的に障害者雇用に取り組んでおりかつその成果が顕著な企業に対し、知事感謝状を贈呈しその努力をたたえ県民に周知することにより啓発する
	生活支援	重度心身障がい者医療費補助事業 (障がい福祉課)	昭和49年度	2,349,575	重度心身障がい者(身体:1~2級と3級内部障害、知的:A、精神:1級、知的Bかつ身体、精神2~3かつ身体又は知的)の医療費の自己負担額を補助する(補助率:県1/2、市町村1/2)
		在宅重度障がい者対策事業 (障がい福祉課)	昭和56年度	13,012	日常生活において、常に医療的処理等を必要とする在宅重度障がい者に治療材料等を給付する 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く) 治療材料費:月限度額3,000円 衛生器材費:月限度額4,000円
		人工透析患者通院交通費補助事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	20,198	人工透析を受けている通院患者に対し、通院に要する費用が5,000円を超える金額を助成する 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く) 月限度額25,000円
		障がい者小規模作業所支援事業 (障がい福祉課)	昭和54年度	2,670	雇用されることが困難な在宅の障がい者に自活に必要な訓練を行うとともに、就労の場を与えて自立更生を促進するための障がい者小規模作業所に財政的支援を行う 補助率:県1/10、市町村9/10(中核市を除く) 補助額:Aランク 年6,000千円、Bランク 年3,000千円、Cランク 年1,500千円、訓練者の人数の補助加算(14名上限)1名当たり年額300千円
		地域活動支援センター支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	26,987	障害者自立支援法に基づく地域活動支援センターの基礎的事業に補助する市町村に対し、運営費の支援を行う 補助率:県1/10、市町村9/10(中核市を除く) 補助額:年額6,000千円、利用人員の人数の補助加算(14名上限)1名当たり年額300千円
		全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (障がい福祉課)	昭和40年度	5,893	全国障害者スポーツ大会への参加
財団法人福島県障がい者スポーツ協会運営費補助金 (障がい福祉課)	平成10年度	3,256	福島県の障がい者スポーツの振興を図るうえで中核的組織である(財)福島県障がい者スポーツ協会に対し運営費補助を行う		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい福祉課)	昭和44年度 (平成10年度から県 単独)	0	地域にあって身体障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため身体障がい者相談員を設置する 設置者数:73人(中核市除く)
		障がい者自立生活支援活動事業 (障がい福祉課)	平成20年度	2,550	障がい者が主体性を持って地域で自立した生活ができるよう、「障がい者自立生活センター」が行う、身体障がい者を主な対象とした自立生活プログラムに基づく支援活動等を支援する。
		知的障がい者地域生活ホーム事業 (障がい福祉課)	平成10年度	3,240	国庫補助対象外の知的障がい者グループホーム事業に対し補助を行う。
		知的障がい者相談員設置事業 (障がい福祉課)	昭和43年度 (平成10年度から県 単独)	0	地域にあって知的障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため知的障がい者相談員を設置する。 設置者数:53人(中核市除く)
		社会福祉施設整備利子補給事業 (障がい福祉課)	平成5年度	12,230	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
		精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	2,647	回復途上にある在宅精神障がい者で就労意欲のある者を、県に登録した協力事業所に一定期間訓練を委託し、円滑な社会復帰を支援する 予定人員:20名 委託期間:原則6か月
		精神障害者社会復帰施設整備利子補給事業 (障がい福祉課)	平成9年度	589	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
		いのちの電話相談支援事業 (障がい福祉課)	平成17年度	1,000	さまざまな問題を抱え自殺の危機に追い込まれている人などの電話相談を行っている「福島いのちの電話」の相談体制を、24時間体制に充実・強化するための相談員の養成研修に係る経費の一部を助成する。 補助先:社会福祉法人福島いのちの電話 補助率:1/2
		自殺対策推進事業 (障がい福祉課)	平成20年度	3,918	福島県自殺対策推進行動計画に基づき、自殺の防止、自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、相談支援体制の整備や自死遺族に対する支援等についての対策を講じる
		自殺対策緊急強化基金事業 (障がい福祉課)	平成21年度	28,911	現下の厳しい経済情勢を踏まえ、相談体制の整備や人材育成、民間団体の活動支援等により、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる (1) 電話相談等支援事業 (2) 普及啓発事業 (3) 市町村人材育成事業 (4) 民間団体への補助事業 (5) 市町村自殺対策緊急強化支援事業
		ふくしま海洋科学館利用料金免除補助事業 (生涯学習課)	平成12年度	35,000	障害者の利用に係る公の施設の使用料の免除に関する条例第2条第1項に規定する障害者及び同施行規則第1条に定める介護者の入館について利用料金を全額免除する(平成20年度免除実績額:26,950千円) なお、予算額35,000千円は学校教育活動に基づく入館等の場合の免除も含む
		ふくしま県民の森利用料金減免補助事業 (森林整備課)	平成11年度	3,208	ふくしま県民の森「フォレストパークあだたら」のオートキャンプ場施設を障がい者が利用する場合に、(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団が利用料金を免除する額相当分を補助することにより、障がい者の利用促進を図る
	生活環境	やさしいまちづくり推進資金 (高齢福祉課)	平成5年度	200,649	すべての人が、安全かつ快適に暮らすことができる地域社会を創るため、県内の公益的施設のバリアフリー整備を実施、又は福祉車両を購入する民間事業者等に対し必要な資金を融資する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活環境	やさしさマーク交付事業 (高齢福祉課)	平成5年度	237	人にやさしいまちづくり条例に適合する建築物に条例適合証を交付し、広く県民に公表することで、すべての人に配慮した公益的施設の整備を促進する
		おもいやり駐車場利用制度推進事業 (高齢福祉課)	平成21年度	6,738	車いす使用者用駐車施設(以下「駐車施設」という。)の適正利用を図るため、おもいやり駐車場利用制度(駐車施設を利用できる人を明確にしたうえで、対象者の申請に基づき県が利用証を発行し、制度の趣旨に賛同いただける施設の協力を得ながら、駐車時に利用証の掲示を求める制度)を実施する
		車いす使用者用駐車施設適正利用推進事業 (高齢福祉課)	平成20年度	2,147	車いす使用者用駐車施設(以下「駐車施設」という。)の適正利用を図るため、民間事業者が有する駐車施設のカラー塗装を促進するための広報啓発を実施するとともに、県有施設に付設する駐車施設のカラー塗装を計画的に実施する
		福祉サービス第三者評価事業 (社会福祉課)	平成17年度	347	公正中立な第三者評価機関による専門的・客観的な評価を受けることで、事業者自らが個々に抱える課題を具体的に把握し、サービスの質の向上へ向けての取り組みを支援する「福祉サービス第三者評価」が実施できるよう体制整備を推進する
		警察版コミュニケーション支援ボードの活用 (警察本部地域企画課)	平成20年度	-	県内全署の交番・駐在所等に「コミュニケーション支援ボード」を備え付け、知的障がい者や聴覚障がい者等とのコミュニケーションを図ることで、障害のある方でも安全で安心な生活を送ることができる社会の実現を図る
		ファックス110番、メール110番事業 (警察本部地域安全課)	ファックス: 平成7年度 メール: 平成15年度	90	ファックス及びメールによる110番受理を運用することで、聴覚障がい者等の事件・事故遭遇時における安全・安心の確保と利便性の向上を図る
		交通安全施設等整備事業 (警察本部交通規制課)	-	212,496	道路交通の安全確保のため、信号灯器のLED化やバリアフリー対応信号機の設置、道路標識・道路標示の高輝度化等の整備を行う
		やさしい道づくり推進事業 (道路整備課)	平成5年度	600,000	公共施設・福祉施設・駅など、人の多く集まる場所の周辺を中心に、歩道の拡幅、透水性歩道の整備、段差の改善、視覚障がい者誘導ブロックの設置、休憩所の設置などを行う
		共生のまち推進事業 (営繕課)	平成13年度	56,002	既存県有建築物について、高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できるよう、人にやさしいまちづくり条例の基準に沿った改修等を行う [事業内容] ・ みんなのトイレの設置・改修 ・ 出入口ドア幅の確保、扉の改修、段差の解消 ・ 誘導用床材(点字ブロック)の敷設、手摺りの設置 ・ 授乳室の整備 等
		砂防、地すべり、急傾斜地維持管理費 (砂防課)	平成21年度	25,600	災害時要援護者関連施設のある土砂災害危険箇所、土砂災害警戒区域明示看板を設置する
	砂防、地すべり、急傾斜地調査費 (砂防課)	平成21年度	142,800	災害時要援護者関連施設のある土砂災害危険箇所において、土砂災害警戒区域指定のための調査やハード整備のための調査を実施する	
	教育・育成	放課後児童クラブ障がい児受入支援事業 (子育て支援課)	平成13年度	115	1人以上の障がい児を受け入れ、一定の要件を満たす放課後児童クラブに対して、障がい児受け入れにかかる経費の一部を助成する(補助先:市町村)
共に学ぶ環境づくりプラン (特別支援教育課)		平成15年度		○ 基本的な考え方 障がいのある子どもが教育を受ける機会の選択の幅を拡大する観点から、障がいのある子どもが、地域の小・中学校等で、障がいのない子どもと共に学ぶことができる教育環境の整備を進める。	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	教育・育成	(1) 視覚障がいのある児童生徒に対する支援事業 (学校経営支援課)	平成15年度	30,228	1 小・中学校で学べるよう (1)通常の学級に在籍する重度の視覚障がい児支援のための常勤講師の配置
		(2)視覚障がいに応じた機材教具貸与事業 (特別支援教育課)	平成15年度	—	(2)通常の学級で学習する重度の視覚障がい児支援のための機材貸与(拡大読書器、点字プリンター、立体コピー機)
		(3)特別支援学校における医療的ケア実施事業 (特別支援教育課)	平成15年度	2,547	2 特別支援学校等で学べるよう (3)特別支援学校における医療的ケアの実施①指導医の委嘱(医療的ケア実施校各1名)②ケアサポート会議の開催(各学校年間1回実施)③医療機器の購入
		(4)地域教育相談推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	3,550	3 ふさわしい学びの場を選べるよう (4)①教育相談推進員の配置(3名)②相談支援チームの編制(5教育事務所にそれぞれ精神科医等、臨床心理士、保健師、巡回相談員(特別支援学校教員)等)③特別支援学校教員による巡回相談の実施④ケース会議の開催(5教育事務所ごとに年3回を上限に開催)⑤推進協議会・研修会の開催
		(5)LD等の中高連携型生徒支援事業 (特別支援教育課)	平成19年度	1,361	(5)高等学校2校を実践推進校に指定し、高等学校においてLD(学習障がい)等の生徒の特性に合わせた支援を行うほか、中高連携し、LD等の生徒が継続的に支援を受けられる体制整備を図る
		キャリア教育充実事業(特別支援就労支援事業) (特別支援教育課)	平成21年度	2,014	特別支援学校生徒の就労支援のため、労働・福祉の各関係機関と連携を図りながら、職場での「就労体験」を通して生徒の幅広い職業観の育成や自己の適性の理解を促すとともに、一般企業の理解啓発を図る
		地域教育力支援推進事業－学習支援ボランティア・病院訪問学習支援ボランティアの派遣 (社会教育課)	平成18年度	—	入院中の児童生徒を、病院訪問学習支援ボランティアが訪問し、教科学習の支援を行う
		放課後子どもプラン推進事業－放課後子ども教室推進事業 (社会教育課)	平成19年度	2,789	特別支援学校において、放課後子ども教室を実施し、放課後等の児童・生徒の安全で健やかな居場所を提供する
		放課後子どもプラン推進事業－放課後子ども教室推進事業 障がい児受入加算 (社会教育課)	平成19年度	900	市町村教育委員会で実施する放課後子ども教室に障がいのある児童を受け入れる経費の一部を補助する
		身体に障がいのある生徒に対する支援事業 (学校経営支援課)	平成13年度	4,534	身体に障がいのある生徒が在籍している高校等で、生徒がスムーズに集団生活を送れるよう、介助員として臨時労務員を配置する
		共に学びふれあう学校支援事業 (私学法人課)	平成15年度	840	身体に障がいのある生徒の小・中・高等学校での学習機会の拡大と保護者の負担軽減を図るため、私立学校が介助員を配置した場合、補助を行う
		私立幼稚園教育振興助成事業補助金のうち、特別事業(障がい児加算分) (私学法人課)	平成9年度	9,408	非学校法人立幼稚園における障がい児教育の促進を図るため、(社)福島県全私立幼稚園協会が、障がい児教育を行っている非学校法人立幼稚園に補助している場合、その補助に要する経費について当該協会に対して補助を行う
	私立幼稚園特別支援教育推進事業(ふるさと雇用再生特別基金事業) (私学法人課)	平成21年度	18,478	県内6地域に発達障がい児研究保育員を各1人配置し、私立幼稚園における発達障がい児の保育を通じた効果的な教育内容に関する調査研究を行い、その成果を各私立幼稚園に普及させる	
雇用・就業	障がい者ホームヘルパー養成支援事業 (障がい福祉課)	平成19年度	1,881	ホームヘルパーの資格取得を希望する知的障がい者、精神障がい者及び発達障がい者に対しホームヘルパー(2級)の養成研修を実施し、就労の場を拡充するとともに自立促進を図る 委託先「障がい者就業・生活サポートセンター」を設置する社会福祉法人 対象人員12名	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	雇用・就業	障がい者地域就業ステップアップ事業 (雇用労政課)	平成15年度	4,079	「障がい者就業サポートセンター」を障がい者福祉施設を運営する社会福祉法人に委託し、障がい者からの就業相談・情報提供、訓練のあっせん、就職・職場定着支援などを実施することにより、障がい者の職業安定を図る
	保健・医療	理学療法士等修学資金貸与事業 (医療看護課)	平成6年度	17,280	理学療法士、作業療法士、診療放射線技師養成施設に在学し、将来、当該業務に従事する意思を有する本県出身者に対して修学資金を貸与する
		先天性代謝異常等検査事業 (児童家庭課)	平成16年度 (昭和52年度事業 開始、平成16年度 に一般財源化)	49,775	新生児を対象に先天性代謝異常症等の検査を実施し、疾病を早期に発見し早期に治療することにより、心身障がい等の発生を防止する
		新生児聴覚検査普及事業 (児童家庭課)	平成20年度	268	聴覚障がいを早期に発見し、早期療育につなげるために産科医療機関における新生児聴覚検査の普及を図る
		発達障がい地域支援体制強化事業〔子どもの発達 「気づきと支援」推進事業〕 (児童家庭課)	平成21年度	868	幼児健診や保育所、幼稚園において、発達障がい児を発見するためのスクリーニング方法等を検討し、早期発見と支援体制の整備を促進する
		健康ふくしま21推進事業 (健康増進課)	平成13年度	446	健康ふくしま21推進県民大会の開催
		遷延性意識障害治療研究事業 (健康増進課)	昭和50年度	21,166	遷延性意識障害者を看護する家族の経済的・精神的負担を軽減する目的で、患者にかかる医療費の自己負担分の一部を県で負担する
		地域リハビリテーション支援体制整備推進事業 (高齢保健福祉課)	平成10年度	2,505	高齢者、障がいのそれぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションが円滑に提供される体制の整備を図り、活動を推進していくため、県地域リハビリテーション協議会の運営を行うほか、県地域リハビリテーション支援センターや地域リハビリテーション広域支援センターへの委託等により、事業者や地域住民への普及・啓発を進めるとともに、支援活動を促進する
情報・コミュニケーション	議場傍聴席にフラットループシステムを導入 (議会事務局総務課)	平成8年度	0	耳の不自由な方が本会議を傍聴する際の利便を図るため、補聴器用フラットループシステムを設置している	